

## 宮崎県保健所デイケア事業評価

○坂本三智代 岩本直安 安田真理（精神保健福祉センター）  
向原洋子（都城保健所）

## 【要旨】

昭和51年から実施してきた保健所デイケア事業が平成17年度で終了することから、これを機会に保健所デイケア事業をとらえて地域精神保健活動を振り返るとともに、保健所保健師が中心となって実施してきたこの事業を評価することとした。評価方法は、①平成12年度から平成16年度までの保健所デイケア実施状況、②平成17年度保健所デイケア参加者に対するデイケア事業満足度等のアンケート調査、③県保健所デイケア担当者等に対するフォーカスグループインタビューにより実施したので、その結果と今後の課題について報告する。

## I. はじめに

在宅精神障害者に対する地域での社会復帰援助の一環として、県内の各保健所において昭和51年からデイケア事業を実施してきた。この間、事業を取り巻く環境が変化し、市町村デイケア、精神科デイケア、共同作業所、地域生活支援センターなど精神障害者に対する様々な地域支援の拠点が急速に増加した。また、平成14年の精神保健福祉法の改正により、精神保健相談や精神障害者手帳・通院医療費に関する手続き窓口が市町村に移管されるなど、精神保健福祉サービスが精神障害者にとって身近なところで利用できるようになった。さらに、平成18年4月から自立支援法のもとに新たな体系ができ、障害者の地域生活と就労をすすめる自立を支援するためのサービスが整えられつつある。そこで、これからの精神障害者の地域生活支援のあり方・方向性を探るため、保健所デイケア事業の評価を行った。

## II. 保健所デイケア事業の概要

## 1. 目的

回復途上にある在宅精神障害者に対し、文化活動、スポーツ、調理実習、レクリエーション活動等を通じ生活リズムの改善、体力向上、対人関係能力改善、自発性の増進を図ることにより、社会適応能力を身につけ、その社会復帰を促進させることを目的とする。

## 2. 実施回数

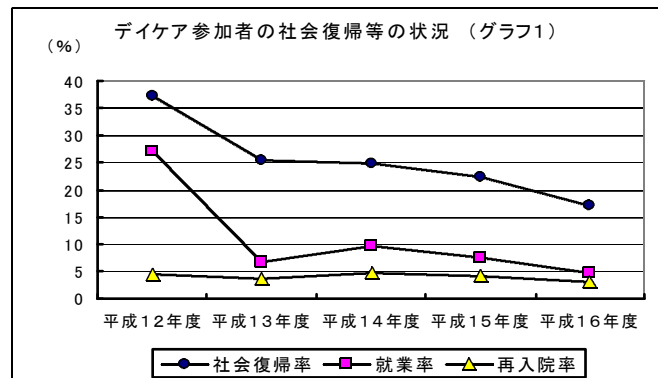
平成16年度の実施回数は、週1回実施が中央・都城・日向・宮崎市保健所であり、それ以外の保健所は月2回実施されていた。

## 3. 参加者数

県保健所全体の参加者数の平成12年度～平成16年度の推移をみると、実数288人から244人に、延べ数3,022人から2,572人に推移している。この内、毎年継続して参加している者の割合が6～7割を占めている。

## 4. 参加者の社会復帰等の状況(グラフ1)

- ①社会復帰率：平成12年度37.2%から徐々に減少し、平成16年度は17.2%であった。
- ②就業率：平成12年度16.9%から平成16年度は4.7%であった。
- ③再入院率：平成12年度から平成14年度までは4%台であったが、平成16年度は2.9%であった。



## 5. 活動内容

平成16年度の保健所デイケア事業を活動区分別にみると、回数・参加延人員とも文化活動、スポーツ活動、行事・野外活動、料理に多く、平成12年度と比べると、スポーツ活動と料理の割合は変わらないが、行事・野外活動の割合が2%増加し、文化活動が約10%減少している。

## 6. 市町村デイケア

市町村デイケアは、平成3年に初めてえびの市が開始し、その後、平成4年に都農町、平成7年に野尻町、南郷町で開始され、平成16年度までに15カ所の市町村で実施されている。平成16年度の市町村全体の参加者数は74人、延べ数は646人であった。

## III. アンケート調査

## 1. 調査対象；平成17年度の県保健所デイケア利用者

2. 調査方法；調査時期は平成17年10月から12月とし、利用者には文書で調査への協力を依頼し、承諾いただいた方について調査を実施した。（自記入式）

3. 調査項目；基礎項目（5項目）、サービス満足度項目CSQ-8J（短縮版8項目）、デイケア参加後の状況（5項目）の全18項目

## 4. 結果

- ①性別；アンケート回答者は、男性66%（48名）、女性34%（25名）で、計74名である。
- ②年齢；50～59歳が37%（27名）、40～49歳28%（20名）の順になっており、40歳代と50歳代が全体の3分の2を占める。
- ③参加期間；3年以上が68%（49名）と最も多く、次に1年～3年未満16%（12名）で、継続して参加している割合が8割である。
- ④保健所デイケア事業満足度；CSQ-8Jの平均総得点は、25.3点（男性25.2点、女性25.4点）であった。

5点)である。これは、山梨デイケア連絡会が実施した調査結果20.4点を4.9点上回った結果となっている(2001年 工藤伸治)。CSQ-8Jの総得点分布は、21点から26点の間と28点、32点が多い。これは、平均すると3点から4点を選んだことを示しており、保健所デイケア参加者はデイケアでのサービスに満足している人が多いことを示している。

- 年代別では、40歳代が平均総得点25.5点と満足度が最も高く、次に50歳代・30歳代・60歳代の順になっている。
- ⑤参加後の状況；「デイケアに参加する前に比べて、毎日の生活に満足している。」と答えた人の割合は47%で、「まあ満足」と合わせると93%の参加者が満足している。「保健所デイケア以外に地域で足を運ぶところがあった。」と答えた人の割合は65%で、デイケアを通して地域にある施設を利用したり、地域の支援者と関わりをもったことで、参加者と地域とのつながりができたと考えられる。「自分のことを相談できる相手があった。」と答えた人の割合は87%で、デイケアを通して相談者を確保できたと考えられる。「同じ病気や障害を持つ友達があった。」と答えた人の割合は91%で、参加者同士の交流が活発に行われ、仲間づくりにつながったことがわかる。「病気や障害があっても、自分らしい生活ができています。」と答えた人は90%で、病気や障害を受容し、自分らしい生活を送っている人が多いことがわかる。

#### IV. フォーカスグループインタビュー

1. 調査対象； 県保健所デイケア担当保健師
2. 調査手法； フォーカスグループインタビュー
3. インタビューの内容；
  - ①保健所デイケア事業が担ってきた役割とプロセス、②保健所の役割の変化と今後の課題、③保健所による市町村支援の現状と課題、④市町村による精神保健福祉事業への具体的な取り組み
4. 結果

県保健所デイケア担当保健師の生の声を聞くことで、30年間の保健所デイケア事業が担ってきた役割が明確にできた。保健所保健師は、関係機関との連携や地域とのつながりの中で、地域と精神障害者をつなぐパイプ役として、仲間づくりの支援者として、一人一人の精神障害者の自立に向けた支援を実施し、さらに、事業評価を行い効果的な事業内容の模索を繰り返しながら、在宅精神障害者の社会復帰促進を担ってきたといえよう。今後の課題として、地域住民に対する普及啓発活動や自助グループ支援、緊急対応時の体制強化、長期入院者の退院促進の体制づくり、市町村支援や就労支援のあり方など様々な課題が示された。

#### V. 考察

精神医療の発達、中でも精神科薬物療法の発達により、多くの精神科疾患が外来通院で治療可能になり、精神障害者通院医療公費負担制度にも支えられて、昭和50年代より、入院患者の退院が促進されてきた。(2001年 窪田彰)これを背景に、昭和51年1月に都城保健所において初めて保健所デイケア事業が開設され、今日までの30年間という長い間、全保健所で保健所デイケアを実施し、在宅精神障害者の社会復帰促進を図ってきた。デイケア事業は、生活の技術指導やスポーツや料理教室などのグループ活動を実施し、参加者の憩いの場を提供しながら、仲間づくりや地域との交流、社会参加を目指してきた。

この5年間の保健所デイケア参加者の状況をみると、社会復帰率、就業率は年々減少している。これは、参加者の7割強が40歳以上であることや毎年継続して参加する者が6~7割を占めていることが影響していると考えられる。しかし、再入院率は2.6~4.0%と低く、これは、保健所保健師やデイケアに関わった方々が病気の相談相手、よき理解者として再発防止のための支援を行ってきた成果であるといえる。

アンケート調査では、参加者のデイケア事業の満足度が、先行調査(2001年 工藤伸治)よりも高い結果が出ており、保健所デイケアのサービスに満足している参加者が多いことを示している。さらに、参加者と地域とのつながりや相談者の確保、仲間づくり、病気や障害を受容した自分らしい生活等について、約9割の参加者が「できた」と答えていることは、保健所デイケア事業が地域精神保健活動として役割を果たしてきた結果と評価できる。

在宅精神障害者にとって、市町村窓口で様々なサービス提供が可能になったことのメリットは大きく、特に市町村デイケアの実施は、身近な生活区域でサービスを受けることができ、障害者の活動範囲の拡大にもつながるものである。保健所は、それぞれの市町村の活動方針を尊重しながら、障害者にとって身近な地域の社会資源の一つとしてデイケアが市町村で位置づけられ、各機関がそれぞれの役割を果たしていくことが必要である。また、今後の市町村合併も視野に入れ、小規模町村が広域的につながりがもてる事業の展開についても市町村支援の一環として取り組む必要がある。

今回のグループインタビューにおいて、今後の課題が示されたことから、在宅精神障害者の社会復帰・社会参加に向けて、関係機関との連携を強化するとともに、自立支援法の新たな体制の中で、保健所における地域精神保健活動の役割を担っていくことが必要である。

#### VI. おわりに

今回、平成17年度で終了する保健所デイケア事業の評価に取り組む中で、この30年間のプロセスは地域精神保健活動に様々な足跡を残し、就業支援等の社会復帰における課題も明確にできたことと実感している。これからも、自立支援法の新しい法体制のもと、精神障害者の社会参加と自己実現のために、関係機関と連携や市町村への支援のあり方について模索していきたい。

#### 参考文献

- 1) 立森久照、伊藤弘人：日本語版 Crient Satisfaction Questionnaire 8項目版の信頼性および妥当性の検討 精神医学, 41: 711-717, 1999年
- 2) 工藤伸治：山梨デイケア連絡会調査報告(その1~その3) 病院・地域精神医学, 44巻3号, 2001年
- 3) 大分県佐伯保健所 宇都宮仁美：ヘルスプロモーションの視点に立った精神障害者のニーズ調査 公衆衛生, Vol. 65, 2001年